

[illegible]

<p>1 パンチ区分</p> <p>外部ファイル設計書のとおり</p> <p>本仕様書「14 減少区分」で作成するデータと同じ内容を作成すること。</p>	<p>1. OUTPUT DEVICE</p> <p>CD-RW(正副)</p>														
<p>2 区コード</p> <p>外部ファイル設計書のとおり</p> <p>種類別明細書の「区コード」欄に記載された区コードを以下の通り変換のうえ、区コードのデータを作成する。</p>	<p>2. RECORD SIZE</p> <p>94 BYTE</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>記載内容</th><th>変換後</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 1 →</td><td>01(中央区)</td></tr> <tr> <td>・ 2 →</td><td>02(花見川区)</td></tr> <tr> <td>・ 3 →</td><td>03(稲毛区)</td></tr> <tr> <td>・ 4 →</td><td>04(若葉区)</td></tr> <tr> <td>・ 5 →</td><td>05(緑区)</td></tr> <tr> <td>・ 6 →</td><td>06(美浜区)</td></tr> </tbody> </table> <p>区コードが、上記のコード以外または種類別明細書に付随する帳票DAC1(償却資産申告書(一般・電算))で入力した区コードと異なる場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、当該資産のみデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。</p> <p>区コードが無記入の場合は、種類別明細書に付随する帳票DAC1(償却資産申告書(一般・電算))で入力した区コードを採番すること。</p>	記載内容	変換後	・ 1 →	01(中央区)	・ 2 →	02(花見川区)	・ 3 →	03(稲毛区)	・ 4 →	04(若葉区)	・ 5 →	05(緑区)	・ 6 →	06(美浜区)	<p>3. FILE NAME</p> <p>更正減少資産用明細パンチデータ</p> <p>不作成リストとは、パンチデータを作成しない帳票に関する以下の項目を表示したリストである。</p> <p>①項番 ②帳票コード ③宛名番号(DAC1の番号を記載) ④エラー項目名</p> <p>当該リストは、一般分(DAC1とDBZ1、DBG1)と電算分(DAC1とDAD1)を別に作成し、excel形式で作成すること。</p>
記載内容	変換後														
・ 1 →	01(中央区)														
・ 2 →	02(花見川区)														
・ 3 →	03(稲毛区)														
・ 4 →	04(若葉区)														
・ 5 →	05(緑区)														
・ 6 →	06(美浜区)														

処 理 条 件	3 年度				(申告書の年度と明細の年度が異なる場合は明細書一式不作成)			
	外部ファイル設計書のとおり							
	種類別明細書に記載された内容を以下の通り変換のうえ、年度のデータを作成を行う。							
	記載内容		変換後		記載内容		変換後	
	・ 4(令和 4年度)		→ 2022		・ 34(平成34年度)		→ 2022	
	・ 5(令和 5年度)		→ 2023		・ 35(平成35年度)		→ 2023	
	・ 6(令和 6年度)		→ 2024		・ 36(平成36年度)		→ 2024	
	・ 7(令和 7年度)		→ 2025		・ 37(平成37年度)		→ 2025	
	・ 8(令和 8年度)		→ 2026		・ 38(平成38年度)		→ 2026	
	年度が上記以外の場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その種類別明細書のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。							
年度が無記入の場合は、種類別明細書に付随する帳票DAC1(償却資産申告書(一般・電算))で入力した年度を採番すること。								
4 宛名番号								
外部ファイル設計書のとおり								
種類別明細書の「所有者コード」欄に記載された宛名番号(所有者コード)のデータを作成する。								
種類別明細書に記載された宛名番号(所有者コード)が9桁の場合は、宛名番号の先頭に「00」を追加し、11桁でデータ作成すること。								
宛名番号が、9桁、11桁の算用数字以外の場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その種類別明細書のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。								
種類別明細書と種類別明細書に付随する帳票DAC1(償却資産申告書(一般・電算))の宛名番号を比較し、宛名番号が異なる場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その種類別明細書のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。								
宛名番号が無記入の場合は、種類別明細書に付随する帳票DAC1(償却資産申告書(一般・電算))で入力した宛名番号を採番すること。								
5 更正事由コード及び更正年月日								
外部ファイル設計書のとおり								
更正事由及び更正年月日のデータを作成する。								
・更正事由、更正年月日ともに全桁「0」を入力する。								



・数量が無記入の場合 → 「001」で作成する。

## 9 取得年月

外部ファイル設計書のとおり

種類別明細書の「取得年月」欄に記載された取得年月を算用数字5桁（年号1桁、年2桁、月2桁）でデータを作成する。

（例）	記載内容	作成内容
	年号:5 年:1 月:5	→ 50105

以下に示すような記載の場合は変換し、データを作成すること。

年号は、以下の通り変換すること。

- ・ 明治(M) → 「1」に変換する。
- ・ 大正(T) → 「2」に変換する。
- ・ 昭和(S) → 「3」に変換する。
- ・ 平成(H) → 「4」に変換する。
- ・ 令和(R) → 「5」に変換する。

（例）	記載内容	変換後
	・H31年4月	→ 43104
	・令和1年5月、令和元年5月	→ 50105
	・2019年5月	→ 50105

取得年月の項目（年号、年、月）のいずれかが無記入の場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、当該資産のみデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

取得年月の項目のうち「月」に13以上の数字が記載されている場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、当該資産のみデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

取得年月の項目を以下の例に示すとおり変換しデータ作成を行った場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ種類別明細書に付箋を貼付し、不作成リストを作成する。

（例）	記載内容	変換後
	・令和1年4月、令和元年4月	→ 43104
	・平成31年5月	→ 50105



処  
理  
条  
件

### 13 減少事由

外部ファイル設計書のとおり

種類別明細書の「減少の事由及び区分」欄に記載された減少事由のデータを作成する。

以下に示すような記載の場合は変換し、データを作成すること。

- ・ 無記入の場合 → 「4」に変換する。
- ・ 複数のコードが記載されている → 最も小さい値で入力する。

### 14 減少区分

外部ファイル設計書のとおり

種類別明細書の「減少の事由及び区分」欄に記載された減少区分のデータを作成する。

以下に示すような記載の場合は変換し、データを作成すること。

- ・ 無記入の場合 → 「1」に変換する。
- ・ 複数のコードが記載されている → 「1」に変換する。